

## (公的年金)：30代40代の納得度を高めるための情報提供

若年層は、公的年金に対する不満や不信が強いといわれている。そこで、筆者らが、30代と40代の厚生年金加入者に「制度の仕組みや意義を説明した通知」を送付したところ、送付しなかった場合と比較して、制度に対する納得度が高かった。現在、政府が情報提供を計画している通知でも、年金見込額以外に制度の説明も加えることが望ましいだろう。

前号でも指摘したように、公的年金制度に関する周知度は、公的年金のメリットである「実質価値の維持」（年金額の実質的な価値が維持されるように、物価上昇に応じて年金額が毎年改定されていること）が特に低く、この傾向は若年層で顕著である（図表1）。同時に、この周知度は、この数年、継続して低下している。このことから、他の年齢層と比べて強いとされる若年層の公的年金に対する不満や不信は、知識不足が原因である可能性がある。

図表1：2号被保険者における公的年金制度の周知度

	1998年	2001年	2004年11月調査				
	10月調査	10月調査	(速報)	20代	30代	40代	50代
国庫負担	40.4%	35.6%	43.2%	30.7%	41.5%	47.0%	53.3%
実質価値維持	61.7%	56.0%	46.4%	32.7%	42.9%	50.6%	59.4%
保険料免除制度	53.1%	59.1%	55.2%	47.5%	52.9%	56.4%	63.8%
学生免除特例	—	—	61.5%	58.8%	54.7%	60.8%	72.8%
基礎年金の財政	—	83.8%	70.7%	55.4%	69.5%	76.8%	80.4%
保険料納付義務	89.0%	90.5%	92.6%	87.2%	93.1%	94.8%	94.6%
加入義務	95.1%	92.7%					

注1：無回答者を除いた中で、知っていると回答した人の比率（＝知っている÷(知っている+知らない)）

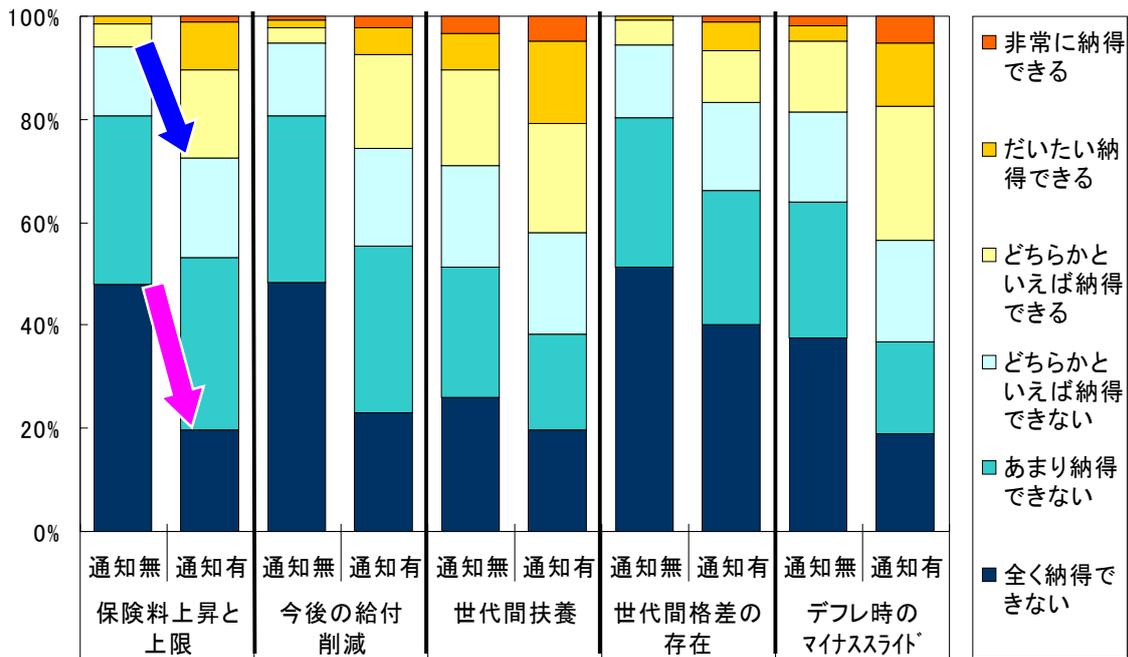
資料：社会保険庁『公的年金加入状況等調査』（各年）

政府は、年金不信の解消に向けて、若年層も含めた全加入者に対して年金見込額などの情報を個人ごとに通知することを検討している。しかし、既に情報提供が行われている50代向けの通知では、制度の仕組みや意義に関する説明が十分でない。そのため、これをそのまま若年層向けに流用しても、年金不信の解消に役立たない可能性がある。

そこで筆者らは、年金制度について解説した独自の資料を作成し、これを通知した人とそうでない人とで、公的年金制度に対する納得感に差があるかどうかをアンケート実験で確認した。筆者らが作成した資料はA4用紙4頁で、物価スライドで実質価値が維持されることや、どんなに長生きしても生涯受給し続けられるといった公的年金のメリットに加え、若年層の不信の原因といわれている世代間扶養（現役世代が高齢者を支える仕組み）や今後も段階的に保険料が上がっていくこと、2004年改正で決定した給付の段階的な引き下げについても解説した。

調査の対象者は30代前半と40代前半の男女約600名で、通知送付者と非送付者の2グループに分けた。両者に共通して、今後保険料が引き上げられていくことや、給付が段階的に引き下げられること、現役世代が高齢者を支える仕組みになっていることなどについてアンケートし、それぞれ「全く納得できない」～「非常に納得できる」の6段階で回答してもらった。

図表2：アンケートの結果



図表2がアンケートの結果である。例えば「厚生年金の保険料が今後毎年およそ0.354%ずつ上がって18.3%になること」に対する納得度は、通知しなかった人々(図表2の通知無)では、「全く納得できない」が48%、「あまり納得できない」が33%で、「どちらかといえば納得できる」から「非常に納得できる」は合計で6%に過ぎなかった。一方、通知した人々(図表2の通知有)では、「全く納得できない」が20%、「あまり納得できない」が33%で、「どちらかといえば納得できる」が17%、「だいたい納得できる」が9%であった。他の項目でも、通知した人々の方が、通知しなかった人々と比べて「全く納得できない」や「あまり納得できない」の比率が小さく、「非常に納得できる」「だいたい納得できる」「どちらかといえば納得できる」の比率が大きかった。すなわち、通知した人々の方が、通知しなかった人々と比べて、公的年金制度への納得度が高かったといえる。

従来、若年層ほど公的年金に不信や不満を抱くことが指摘され、その原因として、段階的に保険料が上がっていく仕組みや現役世代が高齢者を支える仕組み(世代間扶養)、年金の拠出と給付のバランスにおける世代間の不公平などが指摘されてきた。今回の実験では、通知がない場合に制度への納得度が低いことに加え、若年層に制度に関する情報を通知すれば、これらの納得度が改善することを示した。筆者らが提供した通知は文章で説明されたシンプルなものであったが、これを改善すればさらなる効果も期待できる。

現在、社会保険庁で検討されている情報提供通知は、年金見込額や年金ポイントなど数値情報を重視している。確かに、数値が示されることで、公的年金に加入している安心感や信頼感が高まるだろう。しかし、それ以前の問題として、若年層は年金制度の知識が不十分で、それが年金不信の原因の1つになっている。数値が書かれた通知に、制度の特徴や意義を知らせる内容を同封することが、年金不信の改善に効果的であろう。

(中嶋 邦夫)